

令和 7 年 6 月 25 日現在

機関番号：11401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2024

課題番号：21K01350

研究課題名（和文）構造変革期における経済制裁の変容

研究課題名（英文）"The Evolving Nature of Economic Sanctions Amid Structural Transitions"

研究代表者

玉井 雅隆（TAMAI, MASATAKA）

秋田大学・国際資源学研究科・教授

研究者番号：60707462

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の成果としては、ウクライナ紛争勃発後の、それまでの世界秩序を崩壊させた世界での新たな経済制裁の形に関して模索した。すなわち、経済制裁がロシアの暴走を阻止することができず、経済制裁によって国家の外交方針を変更させることの困難性を提示することができた。また、これに合わせて、国際機構の機能の限界なども論じ、複合的・多角的視点から分析を実施した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究成果の学術的意義としては、キューバ制裁や北朝鮮制裁に関して言われてきた、「経済制裁の限界」を改めて示すことができた。すなわち、2014年のクリミア半島のロシアによる併合によって、西側諸国は経済制裁をロシアに課したが、それがウクライナに対するロシアの全面的侵攻を阻止することができなかった、ということである。この点に関しては経済制裁のみならず、国際機構の機能の限界なども合わせて複合的、多角的に分析を実施することとなった。

研究成果の概要（英文）：As a result of this study, I explored new forms of economic sanctions in a world where the existing global order had collapsed following the outbreak of the war in Ukraine. Specifically, the study highlighted the difficulty of using economic sanctions to alter a nation's foreign policy, demonstrating that such measures failed to stop Russia's aggression.

研究分野：国際関係論

キーワード：経済制裁 ウクライナ紛争 ターゲット・サンクション 積極的制裁 消極的制裁 OSCE EU

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究では科研費研究「民」の経済制裁の発生要因に関する研究（2013年度～2016年度）、「経済制裁の問題点と課題 対抗制裁の罫」（2017年度～2019年度）の研究成果を受け継ぎ、さらに発展させていくものである。

2. 研究の目的

「制裁」(Sanctions)の歴史は新しいものではなく、古代ギリシアの都市国家間における通商禁止にその歴史をさかのぼることができる。また中世の中東・北アフリカ地域に居住するイスラム教徒とヴェネツィア共和国との間での貿易をローマ法王が禁止した事例や、清王朝成立後、親明勢力の根拠地であった台湾に対して交易を遮断するために、中国沿岸部住民を沿岸から立ち退かせた事例等が、経済制裁に該当するものであると考えることができる。このように制裁の歴史自体は長い歴史を有し、また制裁とは国家間における制裁を意味するものであり、外交の一手段であった。特にウェストファリア体制成立以降の近代国際社会において、国際社会のアクターは長らく国家が独占していたことを鑑みると当然のことであるが、制裁の対象、被対象ともに主権国家であった。一方で国家にとって制裁を行うこと自体が、他の国家への威圧行為であると取られることがあり、それが武力衝突の契機になることもあった。第二次世界大戦時にフランスが敗北した後に、日本は当時フランスが統治していたフランス領インドシナ連邦への進駐が二度にわたり（北部仏印進駐、南部仏印進駐）行われた。アメリカ側は特に1941年7月の南部仏印進駐に反応し、翌月にはイギリスと共同で経済制裁として、石油禁輸を日本に対して行った。この経済制裁は、最終的に太平洋戦争の開戦へとつながるものとなった。即ち経済制裁は戦争行為への引金となることもあったために、経済制裁を個々の国家が実施することに関しては慎重であった。

しかし近年、米中対立を背景として相互に輸入される産品に関して「高関税」をかけるなど、事実上の経済制裁を相互に課す状況となっている。また、ロシアのウクライナ紛争への関与に関して、ウクライナ東部地域の親ロシア派幹部やロシア政府要人に対して米国、EUなどがターゲット・サンクションを課している。このように、近年では経済制裁に至るハードルが低いものとなっている。（奥迫、臼井、山本（編）『経済制裁の総合的研究』志学社）。この経済制裁の多発傾向は、「経済制裁」が含有する意味の変化を示すものであるといえる。本研究では、そのような「経済制裁」の多発傾向に関して、三点の「軸」を提示した上で政治学、経済学など多角的視野から分析を実施する。

3. 研究の方法

本研究は、既に実施してきた『「民」の経済制裁の発生要因に関する研究』（2013年度～2016年度、基盤研究(c) 代表者：臼井実穂子駒沢女子大学教授）、「経済制裁の問題点と課題 対抗制裁の罫」（2017年度～2019年度、基盤研究(c) 代表者：奥迫元早稲田大学教授）をさらに発展させ、「経済制裁」そのものの性質の変化を政治学・経済学の観点から分析し、経済制裁を時間軸・空間軸・アクター軸の観点からとらえなおすことを目的とする。即ち、先行研究などでは等閑視される傾向にあった経済制裁の性質自体の「変容」に関し、制裁を包括的枠組としてとらえることとし、そのダイナミクスに関して検討を行い、「制裁」の全体像を提示した。

本研究はこれまでの制裁研究を受け継ぎ、さらに発展させていくものである。その為に以下のように「時間」「空間」「アクター」の三点を軸とし、分析を進めた。

- 1.【「時間」軸仮説「制裁決定までの「時間」が冷戦期と比較して短くなっている」】
- 2.【「空間」軸仮説「制裁の対象国・被対象国は地域によって差異が生じている」】
- 3.【「アクター」軸】仮説「制裁の対象がアクターによって変容・多様化している」

4. 研究成果

研究の方法に基づき、以下のように分析を実施した。

- 1.【「時間」軸仮説「制裁決定までの「時間」が冷戦期と比較して短くなっている」】

冷戦期に発生したポーランド戒厳令に伴うアメリカの対ソ連・ポーランド経済制裁や、アパルトヘイト政策を実施する南アフリカに対する国連制裁など、歴史的には近年もいくつかの経済制裁が行われてきた。これらの経済制裁は、前者はアメリカの欧州における同盟国であるドイツ、フランスやイギリスなどとの調整を実施し、後者は国連での討議を経て経済制裁が国連総会により決定されている。換言すると、経済制裁までに時間をかけて調整・討議を実施している。このように従来の経済制裁は多国間で調整を実施し、そのために制裁実施までに時間がかかるものであった。しかし一方でアメリカの対中経済制裁のように、トランプ(Donald Trump)大統領の発言から短時間で決定、実行されるなど、制裁決定までの時間は短くなっている。これは一つには単独国による制裁であるために関係国による調整をする時間が必要とされず、また支持率調達のために早期の決定がなされるためである。

2.【「空間」軸仮説「制裁の対象国・被対象国は地域によって差異が生じている」】

1993年に開催されたコペンハーゲン欧州理事会において決定された欧州連合（EU）加盟に関する基準（コペンハーゲン基準）や、欧州安全保障協力会議（CSCE）パリ憲章、コペンハーゲン人的側面会議最終文書や、欧州審議会などの欧州諸機関の活動において、民主主義・人権・法の支配や多様性の尊重は欧州各国政府の統治基準となって規範化されている。2000年に誕生したオーストリアの自由党と国民党のシュツセル（Wolfgang Schuessel）連立政権に対し、EU側は人的交流の禁止などの一種の制裁を実施した。これは自由党が移民排斥などを主張する極右政党であることから決定されたものであり、欧州の政治規範に反するとみなされたためである。また、ベラルーシのルカシェンコ（Alexandr Grigor'evich Lukashenko）政権に対しても、その権威主義体制に対してEUが制裁を決定している。しかしながら、この二点の制裁に関しては大きな相違が存在している。同じ欧州の民主主義規範に対する逸脱であるにも関わらず、前者の制裁は経済制裁を伴わないものであり、後者の制裁は経済制裁を伴うものである。これは一つにはオーストリアがEU加盟国であることに対してベラルーシが非加盟国であり、欧州の重層的な国際機構の枠組に含有されていないためである。

3.【「アクター」軸】仮説「制裁の対象がアクターによって変容・多様化している」

ソ連崩壊は様々な禍根を旧構成諸国に残した。ソ連崩壊後、ロシア以外の旧ソ連諸国には多数のロシア系市民が存在することとなった。また、そのロシア系市民の存在はエストニア、ラトヴィアでは排除の対象となり、ロシア政府との間で外交的紛争となるなど、問題が生じている。また、ソ連国内で有機的に結合していた産業が新たに国境として分断されることにより、旧ソ連諸国の経済状況に関しては一時大きな低迷を見せた。このような状況を受け、ロシアは1990年代後半より旧ソ連構成諸国を「近い外国」と呼び、ロシアの特別な利害関心下にあるとみなしていた。ロシアはそのような「近い外国」に対して、自らの政策に沿わない政策を展開した国々に対しては、国際法などに経済制裁の権威の根拠を求めない、また「経済制裁ではない」という建前になっている「非公式の」制裁を行うことがあった。一例としてタジキスタンに対する「制裁」を挙げることができる。タジキスタンはロシアへの労働者の出稼ぎと、その送金がタジク経済に対して大きな役割を果たしている。そのため、ロシアはタジキスタンがロシアの意に沿わない政策を実施した際には、その出稼ぎ労働者の帰国後再入国の拒絶、送金制限、またモスクワの空港へのタジク便の着陸拒否を行っている。また、ウクライナを経由する天然ガスパイプライン問題に関して、ロシアはウクライナに対して天然ガス供給を制限するなどし、自国の政策を相手国に従わせることに成功している。しかし一方で同じく旧ソ連構成諸国であったエストニアやラトヴィアのスラブ系市民への市民権付与問題に関しては、ロシアは外交的圧力をかけるものの、タジキスタンへ行ったような非公式な制裁には踏み切らない。このように近年では制裁の対象とするアクターによって、制裁の内容が変化することがみられるようになった。

以上の研究成果の詳細を出版する予定であったが、予定していた出版社の閉業に伴い、研究成果の社会的還元を実施するために新たな出版社を模索しているところである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 玉井良尚	4. 巻 680
2. 論文標題 水の軍事資源化と国際法の限界	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 月刊技術士	6. 最初と最後の頁 24-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉井良尚	4. 巻 51(14)
2. 論文標題 誰が水の安全保障を破壊するのか：「水の武器化」をめぐる国際人道法の課題からの考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 39-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉井良尚	4. 巻 52(2)
2. 論文標題 ガザ攻撃にみるイスラエルの「水の武器化」	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 127-137
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉井良尚	4. 巻 8
2. 論文標題 第二次世界大戦期の相模川インフラ開発における軍の役割とは何だったのか	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 環太平洋文明研究	6. 最初と最後の頁 44-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲垣 文昭	4. 巻 1285
2. 論文標題 未だ続く旧ソ連空間再編：資源地政学とエネルギー安全保障の視点から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 三田評論	6. 最初と最後の頁 28-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 庄司真理子	4. 巻 24
2. 論文標題 安全保障をめぐる国連と地域的機構	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 国連研究	6. 最初と最後の頁 23-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉井雅隆	4. 巻 21
2. 論文標題 欧州安全保障協力機構における「公益」 環境問題と「公益」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 公益学研究	6. 最初と最後の頁 47-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masataka TAMAI	4. 巻 42
2. 論文標題 The exchange of information and the role of media in North East Asia- Asian and European Situation-	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東北公益文科大学総合研究論集	6. 最初と最後の頁 137-145
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Sultonov, Mirzosaid	4. 巻 15
2. 論文標題 Regional Economic and Financial Interconnectedness and the Impact of Sanctions: The Case of the Commonwealth of Independent States	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Risk and Financial Management	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/jrfm15120565	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲垣文昭	4. 巻 -
2. 論文標題 上海協力機構は「アフガン問題解決」の枠組み足り得るか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 新潮社Foresigt	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉井雅隆	4. 巻 42
2. 論文標題 The exchange of information and the role of media in North East Asia - Asian and European Situation	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東北公益文科大学総合研究論集	6. 最初と最後の頁 137-145
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 奥迫元	4. 巻 8
2. 論文標題 古典的現実主義の今日的意義と可能性 建設的多元主義を求めて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 グローバル・ガバナンス	6. 最初と最後の頁 22-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Noboru Miyawaki et al	4. 巻 14
2. 論文標題 Border Closures in Mongolia in the Era of Hybrid Warfare: Did the COVID-19 hit democratic regimes?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Policy Science	6. 最初と最後の頁 111-143
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計19件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 11件)

1. 発表者名 Miki Honda
2. 発表標題 Japan in the UN: Focusing on Japan's efforts and challenges in agenda-setting for non-traditional issues
3. 学会等名 The 17th Annual Days of Japan at the University of Warsaw (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Sultonov Mirzosaid
2. 発表標題 Direct and indirect effects of sanctions on the Russian economy. The 63rd Annual Conference of the Japan Association for Comparative Economic Studies
3. 学会等名 JACES (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Mariko Shoji
2. 発表標題 Global Norm and Non-State Actors: Business and Human rights Due Diligence", , (@ United States Institute of Peace, Washington, USA)
3. 学会等名 Annual Conference of the Academic Council of the United Nations System (ACUNS) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 玉井雅隆
2. 発表標題 グローバル・コモンズとしての北極とCSCEプロセス
3. 学会等名 日本公共政策学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Masataka Tamai
2. 発表標題 Dialogue with History:From the European perspectives
3. 学会等名 East Asian Seminar on the United Nations System 2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Masataka TAMAI
2. 発表標題 Common Security in Northeast Asia From the European Perspectives
3. 学会等名 The 21st East Asian Seminar on the United Nation Systems (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 玉井雅隆
2. 発表標題 「ウィーンの内」と「ウィーンの外」 OSCEにおける「分断」とその対応」
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Masataka TAMAI
2. 発表標題 Energy Security, Economic Sanctions and the OSCE: From Economic Dimension to Security Dimension -
3. 学会等名 International Studies Association (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 奥迫元
2. 発表標題 グローバル・ガバナンスにおける国連の再定位 学際的規範研究の最前線
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Sultonov, Mirzosaid
2. 発表標題 The impact sanctions imposed on Russia on other CIS countries
3. 学会等名 14th Global Conference on Business and Social Sciences 2022, Global Academy of Training and Research (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Sultonov, Mirzosaid. , Kobe, Japan, November 19-20, 2022, Oral presentation (Online)
2. 発表標題 Globalization, development, regional interconnectedness and sanctions: Case of the Commonwealth of Independent States.
3. 学会等名 21st International Conference of Japan Economic Policy Association (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 INAGAKI Fumiaki
2. 発表標題 Central Eurasia and Japan: Could We Produce New Connectivity?
3. 学会等名 The 12th International Convention of Asia Scholars (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Masataka TAMAI
2. 発表標題 OSCE and Divided Eurasia: How does OSCE work?
3. 学会等名 The 12th International Convention of Asia Scholars (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 玉井雅隆
2. 発表標題 OSCEの観点から
3. 学会等名 ウェビナー『ウクライナ 危機と世界』立命館大学国際地域研究所
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 玉井雅隆
2. 発表標題 エネルギーがつなく環日本海経済圏とユーラシア
3. 学会等名 ウェビナー「エネルギーがつなく環日本海経済圏とユーラシア」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Masataka TAMAI
2. 発表標題 Energy Security, Economic Sanction and the OSCE: From Economic Dimension to Security Dimension -
3. 学会等名 International Studies Association 2021 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 玉井雅隆
2. 発表標題 国際政治と「公益」 CSCEプロセスにおける環境問題と「公益」
3. 学会等名 日本公益学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 臼井実穂子
2. 発表標題 環境と安全保障
3. 学会等名 日本公益学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 奥迫元
2. 発表標題 古典的現実主義の今日的意義と可能性 建設的多元主義を求めて
3. 学会等名 グローバル・ガバナンス学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	スルトノフ ミルゾサイド (Mirzosaid Sultonov) (00761016)	東洋大学・国際学部・教授 (32663)	
研究分担者	山本 武彦 (Yamamoto Takehiko) (10210535)	早稲田大学・政治経済学術院・名誉教授 (32689)	
研究分担者	庄司 真理子 (Shoji Mariko) (20192627)	敬愛大学・国際学部・教授 (32502)	
研究分担者	宮脇 昇 (Miyawaki Noboru) (50289336)	立命館大学・政策科学部・教授 (34315)	
研究分担者	玉井 良尚 (Tamai Yoshinao) (50892676)	立命館大学・政策科学部・授業担当講師 (34315)	
研究分担者	臼井 実稲子 (Usui Mineko) (80257279)	駒沢女子大学・公私立大学の部局等・教授 (32696)	
研究分担者	奥迫 元 (Okusako Hajime) (80386557)	早稲田大学・社会科学総合学術院・准教授 (32689)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	稲垣 文昭 (Inagaki Fumiaki) (80468545)	秋田大学・国際資源学研究所・講師 (11401)	
研究 分 担 者	本多 美樹 (Honda Miki) (30572995)	法政大学・法学部・教授 (32675)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関